

2009年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2009年3月期 決算概要

事業内容

1.総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。

「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は

Excellent(高品質の品揃え)

Every Day(毎日が特売)

Enjoy(楽しめる売場)

Earnest(誠実な小売業)

Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです

2.食料品販売

- (1) 「フードマーケットPotato(ポテト)」は、連結子会社である株ひのやが展開している食品スーパーです。商品においては「こだわりの品」「本物志向」、また販売においては「できたて」「つくりたて」を基本に、「近くて、便利で気軽に買い物ができる店、お客様の冷蔵庫代わりの店」を目指しております。
- (2) 「業務スーパー」は減農薬・無添加の食品など健康的で安全、しかもプロも満足するような高品質な商品をキャッシュ&キャリアのシステムを採用することにより、通常より少ないコストで店舗運営が可能となり、その分無理なく商品を低価格で提供しています。

2.専門店

- (1) 「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」、家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。

経営方針

当社グループは、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」および「会社と社員の利益」の”三位一体の利益”を追及することを経営の目的としおります。

この目的を推進するにあたり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持を常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社グループは住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等を幅広く展開しております。

これらにより、消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

社名	所在地	資本金	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	100百万円	食品スーパー	100%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販売	100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%
株式会社オオタ山邦	東京都	5百万円	青果仲卸業	100%

2009年3月期の総括

今期、当社グループは8店舗の閉店をいたしました。三重地区で展開しておりました「ハード・オフ」3店舗を、フランチャイズ契約を締結しております(株)ハードオフコーポレーションに譲渡し、また不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドとして、エスポット浜松有玉店、ポテト吉原店、ポテト登呂店、メディア・アイランド今泉店を閉店し、ポテト岩本店の移転の為の閉店等を行っております。なお、ポテト岩本店の閉店に伴い、平成20年7月に新岩本店をオープンしており、新規出店につきましては、この1店舗となっております。

売上高につきましては、景気の後退による雇用情勢の不安定化等から消費者の買い控えが進み、競合他社との価格競争も一段と激しさを増す中、「地域一番の『品質保証ロープライス』の実践」を基本方針とし、お客様に支持される店作りに取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度の売上高には連結子会社でありました(株)東海テックランド(平成19年10月に株式譲渡)が含まれていたこと、また当連結会計年度はエスポット浜松有玉店(平成20年5月閉店)等の閉店もあり、売上高は642億1千7百万円(前年同期比4.4%減)となりましたものの、当グループの各主力業態であります「エスポット」、「ポテト」、「業務スーパー」とも堅調に推移し、単体・連結共に既存店ベースで売上高は前年を上回ることができました。

利益面につきましては、無駄な経費の削減等効率経営に努めてまいりましたが、価格競争激化による粗利益の低下を完全には吸収しきれず、営業利益は10億9千2百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は12億5千5百万円(前年同期比9.2%減)、当期純利益につきましては3億7千5百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

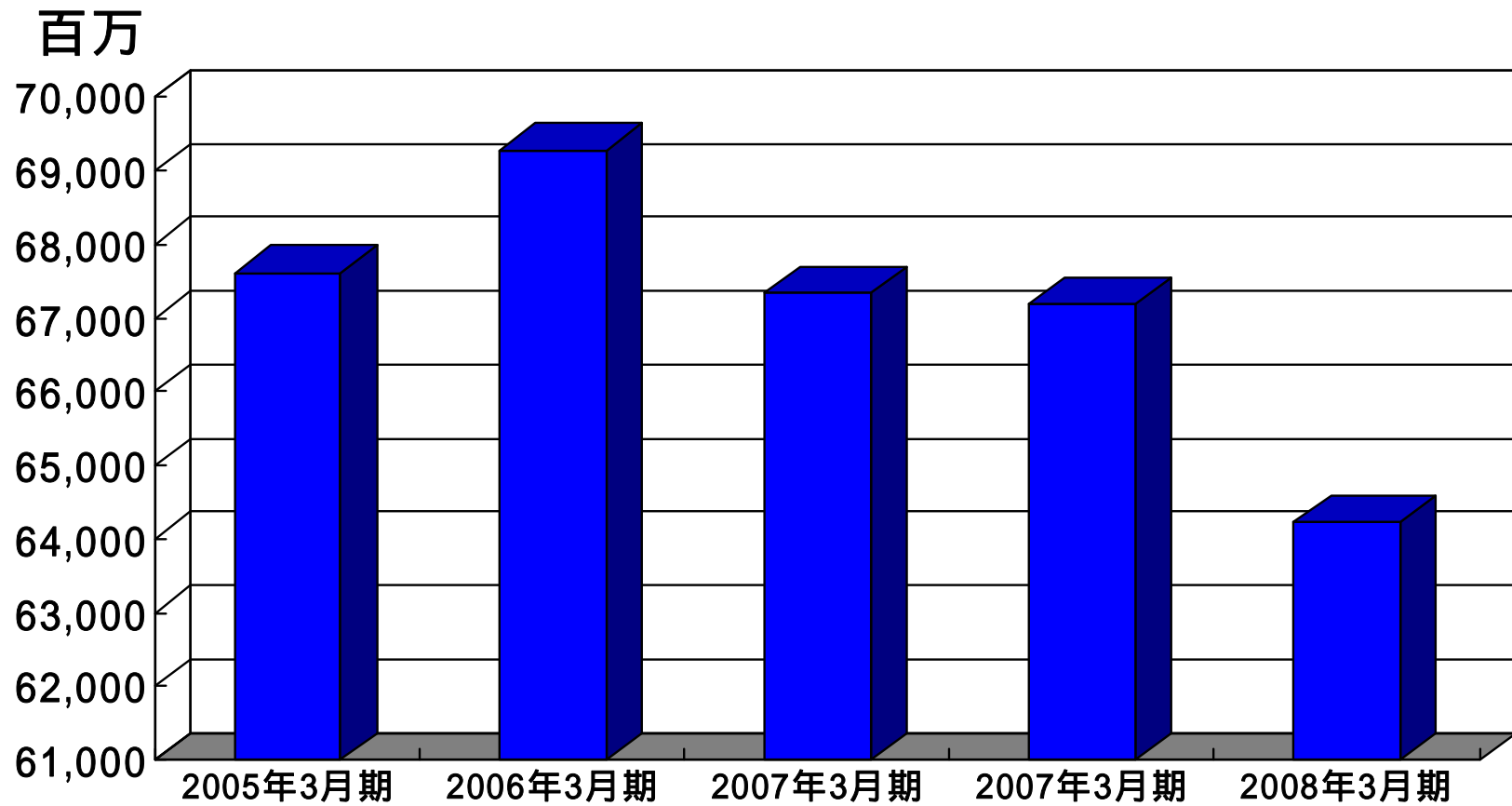
2009年3月期 業績推移(連結)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高(百万円)	67,619	69,276	67,347	67,190	64,217
売上総利益(百万円)	15,746	16,354	15,266	15,088	50,032
販売管理費(百万円)	14,343	15,353	14,305	13,849	13,092
営業利益(百万円)	1,402	1,001	960	1,238	1,092
営業利益率(%)	2.1	1.4	1.4	1.8	1.7
経常利益(百万円)	1,622	1,209	1,122	1,382	1,255
売上高経常利益率(%)	2.4	1.7	1.7	2.1	2.0
当期純利益(百万円)	726	278	290	539	375
当期純利益率(%)	1.1	0.4	0.4	0.8	0.6

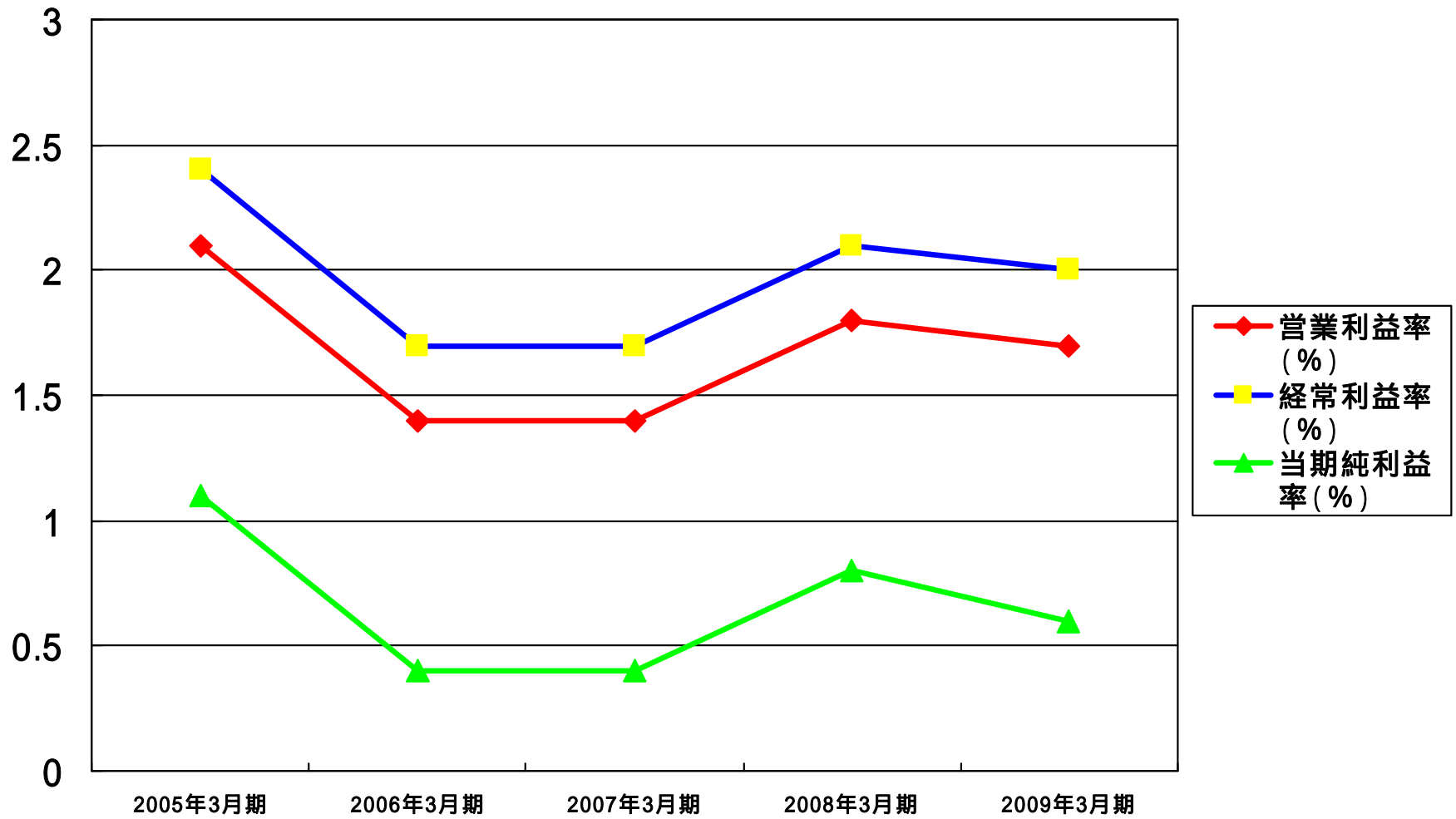
2009年3月期資産/収益性(連結)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
総資産額(百万円)	32,208	32,213	32,716	29,663	29,179
純資産(百万円)	11,261	11,486	11,556	11,639	11,545
自己資本比率(%)	35.0	35.7	35.3	39.2	39.6
1株当たり純資産(円)	1,067.42	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42
1株当たり当期純利益(円)	68.03	24.40	27.88	52.42	36.85
自己資本当期純利益率(%)	6.5	2.5	2.5	4.7	3.2
総資産経常利益率(%)	5.0	3.8	3.5	4.4	4.3

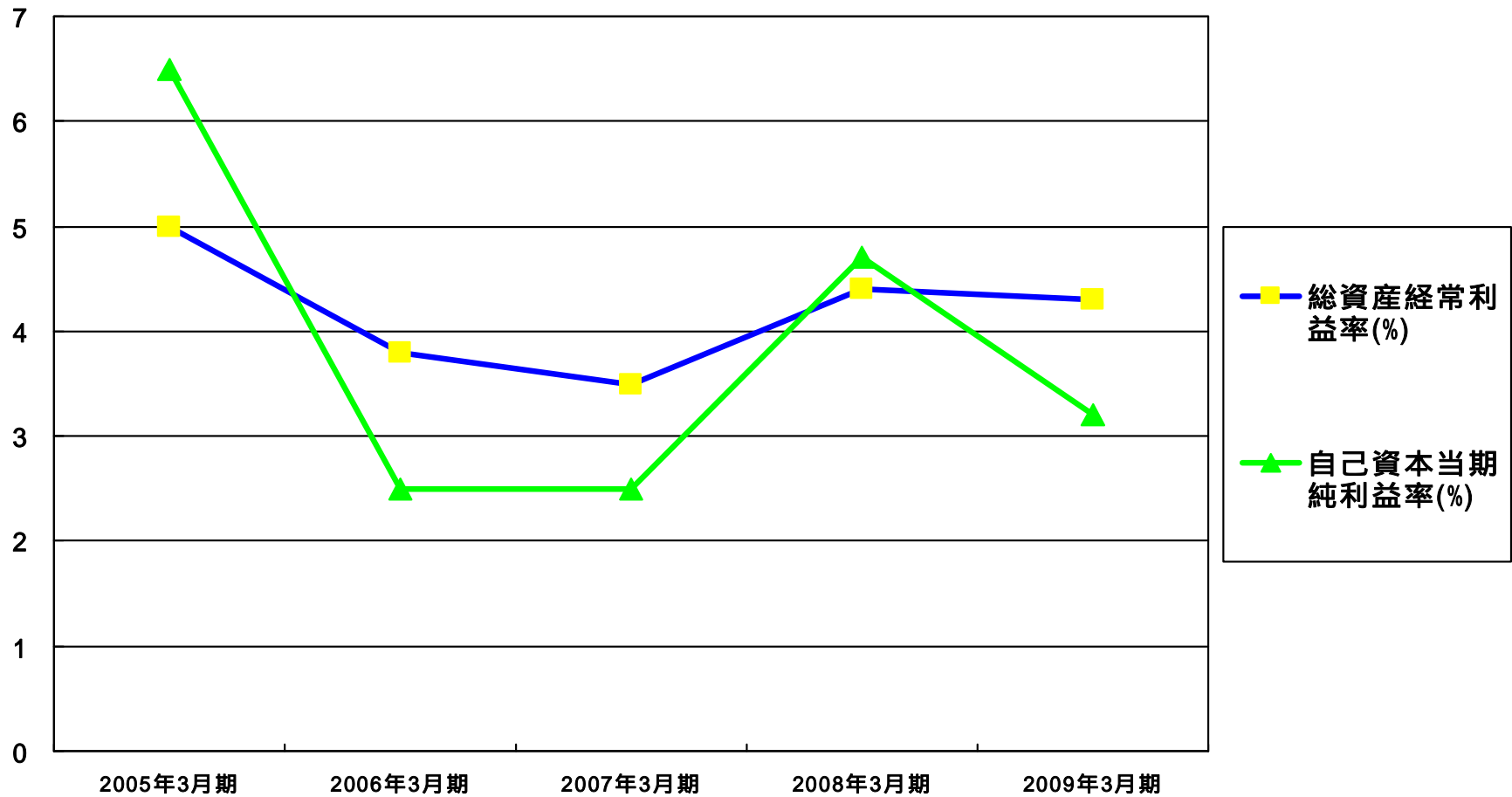
売上高推移 (連結)



利益率推移(連結)



收益性指標 (連結)



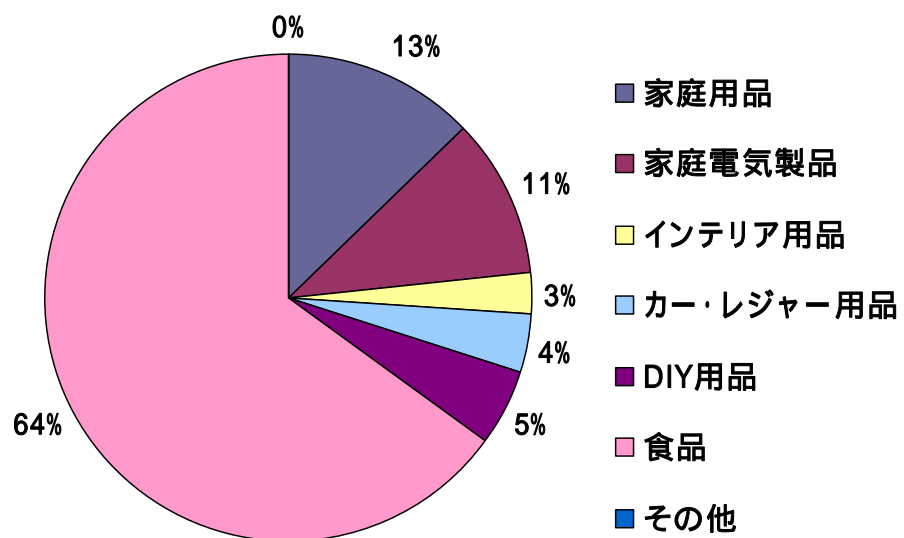
部門別売上推移(連結)

(単位:百万円)

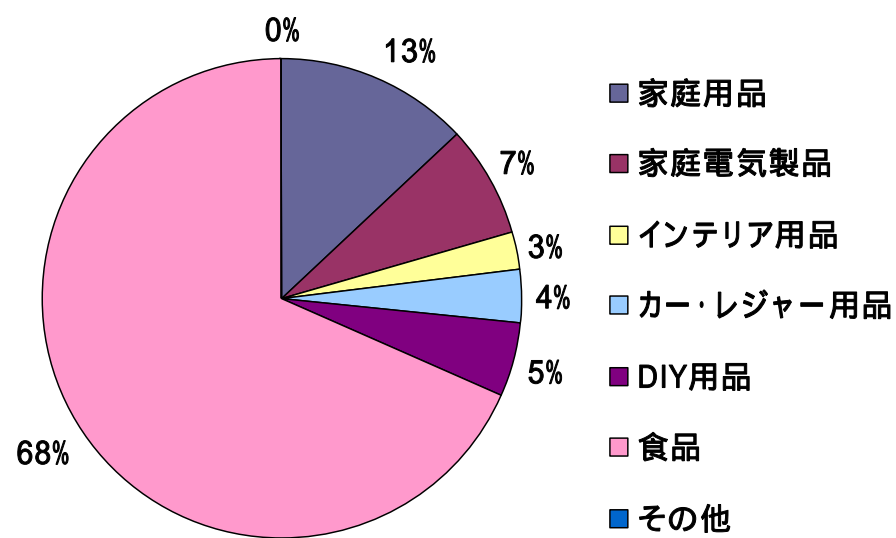
	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
家庭用品	7,937	7,978	8,048	8,513	8,412
家庭電気製品	11,707	10,595	9,404	7,142	4,778
インテリア用品	1,929	1,989	1,969	1,870	1,635
カー・レジャー用品	2,928	2,947	2,681	2,667	2,285
D I Y 用品	3,325	3,299	3,232	3,309	3,297
食 品	39,714	42,401	41,960	43,628	43,788
そ の 他	77	65	51	58	19
計	67,619	69,276	67,347	67,190	64,217

部門別売上推移(連結)

2008年3月期部門別売上推移(連結)



2009年3月期部門別売上推移(連結)



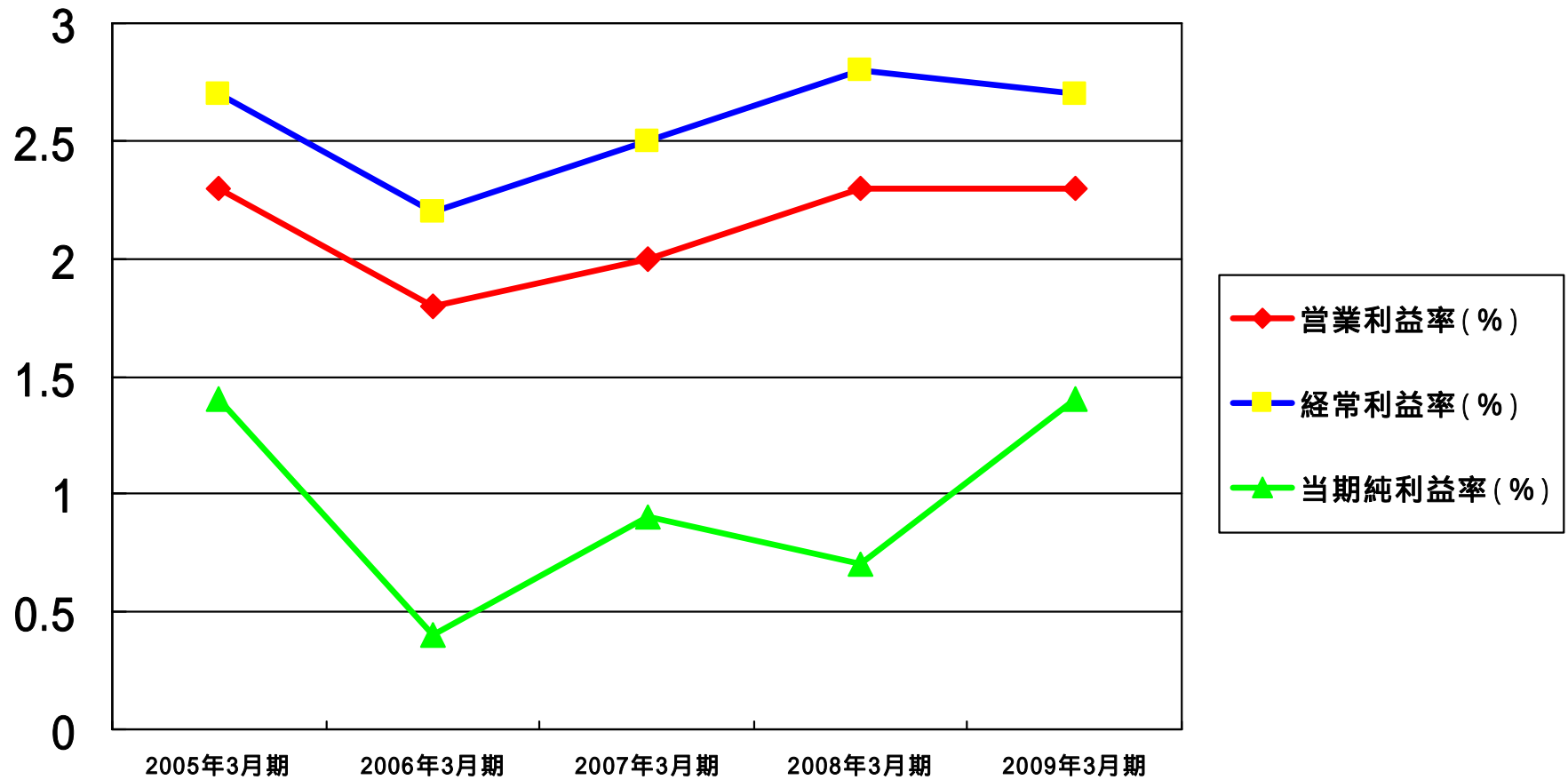
2009年3月期業績推移(单独)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高(百万円)	42,286	40,371	40,136	41,848	41,360
売上総利益(百万円)	9,373	9,111	8,780	9,083	8,672
販売管理費(百万円)	8,393	8,402	7,972	8,108	7,739
営業利益(百万円)	979	709	808	975	932
営業利益率(%)	2.3	1.8	2.0	2.3	2.3
経常利益(百万円)	1,151	868	1,010	1,171	1,116
売上高経常利益率(%)	2.7	2.2	2.5	2.8	2.7
当期純利益(百万円)	590	181	361	279	589
当期純利益率(%)	1.4	0.4	0.9	0.7	1.4

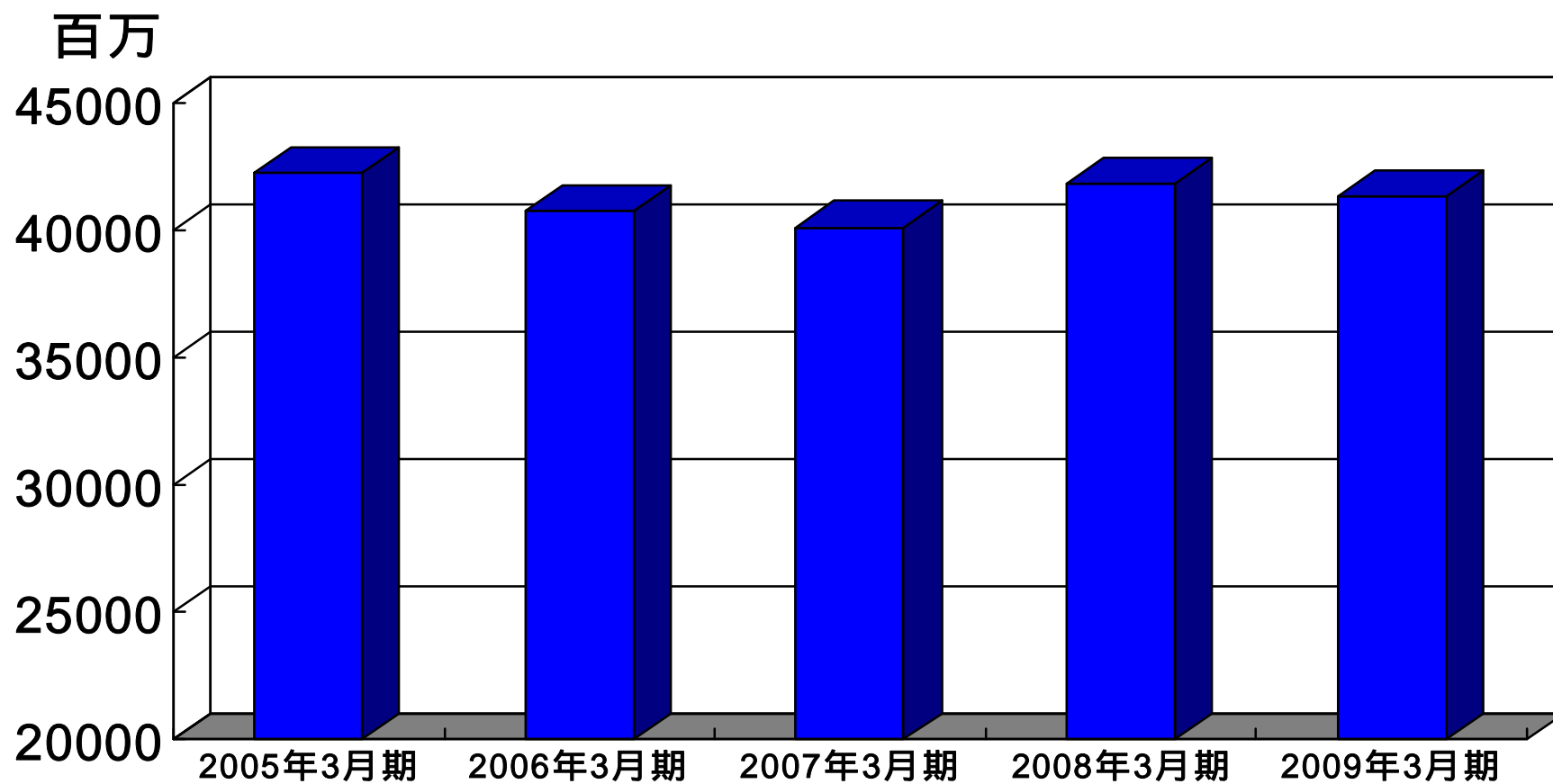
2009年3月期資産/収益性(単独)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
総資産額(百万円)	27,903	28,028	28,541	25,735	25,420
純資産(百万円)	11,040	11,172	11,315	11,138	11,258
自己資本比率(%)	39.6	39.9	39.6	43.3	44.3
1株当たり純資産(円)	1,046.42	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71
1株当たり当期純利益(円)	54.98	15.75	34.72	27.17	57.81
自己資本当期純利益率(%)	5.4	1.6	3.1	2.5	5.2
総資産経常利益率(%)	4.2	3.1	3.5	4.6	4.4

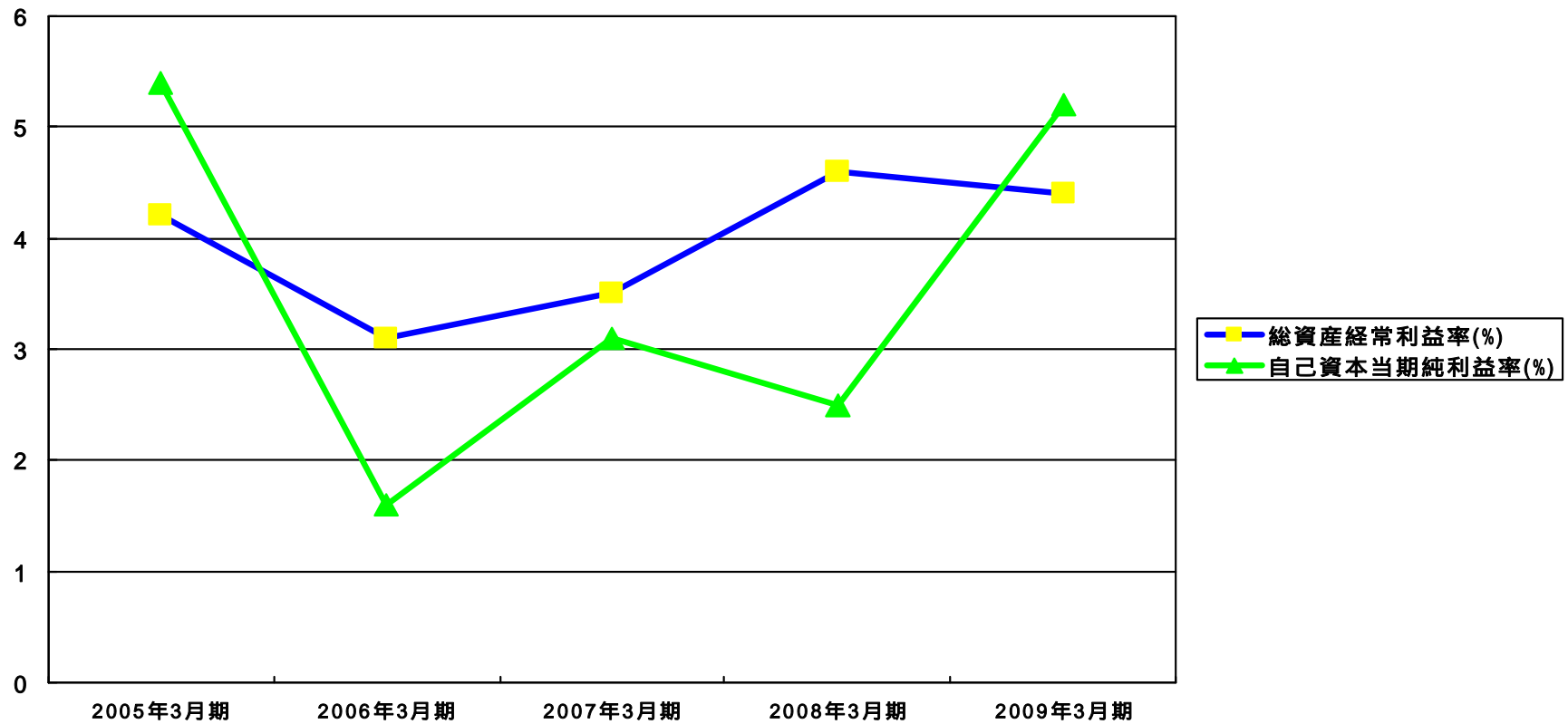
利益率推移(单独)



売上高推移(单独)



收益性指標(单独)



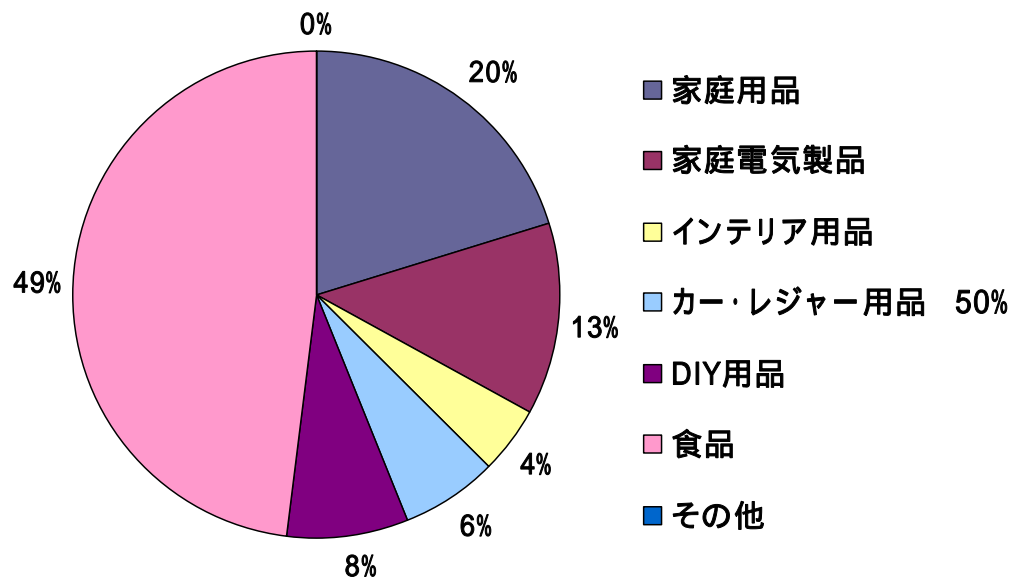
部門別売上推移(単独)

(単位:百万円)

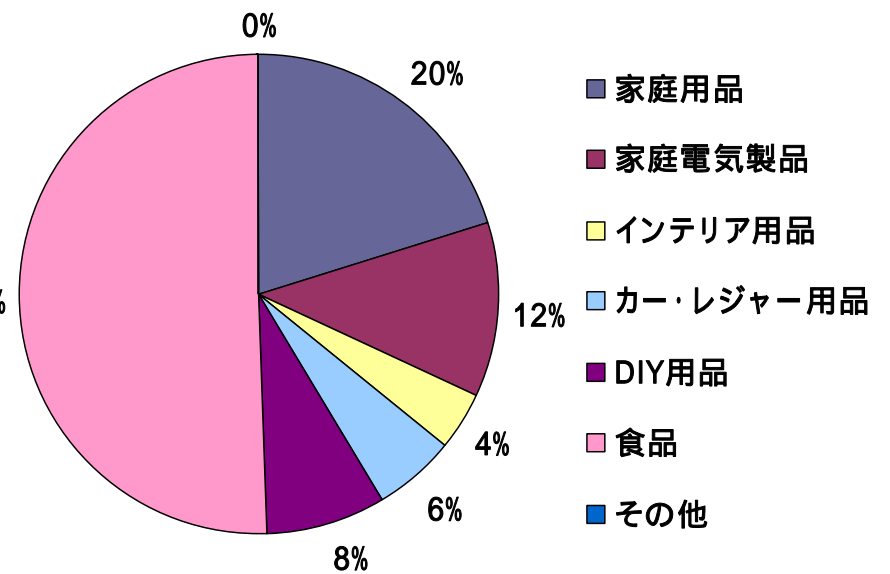
	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
家庭用品	7,937	7,978	8,048	8,513	8,403
家庭電気製品	11,707	10,595	5,737	5,322	4,819
インテリア用品	1,929	1,989	1,969	1,870	1,633
カー・レジャー用品	2,928	2,947	2,681	2,667	2,283
D I Y 用品	3,325	3,299	3,232	3,309	3,293
食 品	14,381	13,498	18,415	20,106	20,907
そ の 他	77	65	51	58	19
計	42,286	40,371	40,136	41,848	41,360

部門別売上推移(単独)

2008年3月期部門別売上推移(単独)



2009年3月期部門別売上推移(単独)



2010年3月期の業績予想(連結)

	今期	来期(予想)	前期比
売上高	64,217百万円	65,000百万円	101.2%
営業利益	1,092百万円	800百万円	73.2%
経常利益	1,255百万円	1,070百万円	85.2%
当期純利益	375百万円	600百万円	159.7%
1株当たり 当期純利益	36円85銭	58円85銭	159.7%

当社の経営方針・中期経営計画

今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、関連子会社の食品スーパー「ひのや」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まっております。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関してはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店においては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 人事・総務部

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予想し得ないような特別事情の発生または通常予想し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。